

減免及び過疎法等に係る課税免除

1 平成28年度減免状況

1(1) 事務所別・税目別

(単位：千円)

税目 所名	法人県民税		個人事業税		不動産取得税		自動車税		自動車取得税		合計	
	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数
西 部	7,748	375			29,442	100	785,548	21,082			822,738	21,557
東 部	6,399	314			16,153	55	370,810	9,759			393,362	10,128
北 部	1,129	54			1,568	3	59,137	1,558			61,834	1,615
本 庁	—	—	—	—	—	—	72,461	5,594	68,533	1,994	140,994	7,588
合 計	15,276	743	—	—	47,163	158	1,287,956	37,993	68,533	1,994	1,418,928	40,888

1(2) 理由別

(単位：千円)

税目	理由	減免税額	件数
法人県民税	認可地縁団体の減免	5,316	254
	特定非営利活動法人の減免	9,960	489
	小計	15,276	743
個人事業税	事業用資産に災害を受けた場合		
	生活保護法の適用を受ける者に対する減免		
	特別な理由		
	小計	—	—
不動産取得税	補助金の交付を受けた不動産	39,697	70
	親族間における贈与の取消し	2,469	26
	災害により被害を受けた不動産に対する減免		
	災害による代替不動産に対する減免	114	4
	幼稚園の設置者に対する減免		
	宅地造成工事施工のための土地の取得に対する減免	2,211	32
	自治会又は町内会が取得した不動産に対する減免	1,694	20
	第一種市街地再開発事業の権利変換手続による不動産取得に対する減免		
	公用又は公共用施設のように供する土地に対する減免	978	6
	特別な理由		—
	小計	47,163	158
自動車税	災害により被害を受けた自動車に対する減免	3	1
	地方公共団体の使用する自動車	271	14
	レントゲン自動車等	3,299	125
	身体障害者の使用等	1,015,714	26,937
	知的障害者の使用等	57,464	1,479
	精神障害者の使用等	10,326	266
	身体障害者等の利用に供する特殊構造車	76,409	2,820
	公的医療機関の所有		
	社会福祉事業を行うものに対する減免	75,973	2,135
	生活路線を運行するバス	3,314	151
	指定自動車教習所の教習用自動車	12,230	649
	中古商品自動車販売業者の所有する自動車に係る減免	31,586	3,382
	特別な理由	1,367	34
	小計	1,287,956	37,993
自動車取得税	災害により被害を受けた自動車に対する減免		
	身体障害者等の使用等	46,531	1,405
	身体障害者等の利用に供する特殊構造車	17,314	489
	日本赤十字社の所有	352	7
	公的医療機関の所有		
	社会福祉法人の所有	4,336	93
	小計	68,533	1,994
合	計	1,418,928	40,888

2 平成28年度過疎法等に係る課税免除状況

(単位：千円)

税 目		区 分		過 疎 法 【課税免除】	半 島 振 興 法 【不均一課税】	離 島 振 興 法 【課税免除】	地 域 再 生 法 【不均一課税】	合 計
		個 人	法 人					
事 業 税	個 人	—	—	—	—	—	—	—
	法 人	47,022	378	—	—	—	—	47,400
不 動 産 取 得 税		9,451	—	—	—	13,325	—	22,776
固 定 資 産 税 (大 規 模 償 却 資 産)		—	—	—	—	—	—	—
合 計		56,473	378	—	—	13,325	—	70,176

